

# 計算書類に対する注記 楽山会

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－退職金規程
- ・賞与引当金 － (賞与見積額×4ヶ月) ÷6ヶ月

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理  
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	164,294,490	19,700,000	19,700,000	164,294,490
建物	679,218,831	611,861,979	49,833,446	1,241,247,364
土地				
建物	2			2
構築物	435,919		54,320	381,599
機械及び装置	4,362,703	15,081,000	6,246,372	13,197,331
車輛運搬具	6,369,536	290,950	2,319,536	4,340,950
器具及び備品	22,159,270	59,703,236	24,526,759	57,335,747
権利	258,864			258,864
ソフトウェア				
人件費積立資産	100,000,000	100,000,000		200,000,000
修繕積立資産		20,000,000		20,000,000
備品等購入積立資産		10,000,000		10,000,000
建設積立資産				
リサイクル預託金	121,390	7,500	21,010	107,880
合計	977,221,005	836,644,665	102,701,443	1,711,164,227

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

## 計算書類に対する注記 楽山会

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	164,294,490		164,294,490
建物	2,039,087,230	820,461,397	1,218,625,833
土地			
建物	67,071,394	44,449,861	22,621,533
構築物	6,299,200	5,917,601	381,599
機械及び装置	16,621,040	3,423,709	13,197,331
車輛運搬具	23,682,939	19,341,989	4,340,950
器具及び備品	192,423,398	135,087,651	57,335,747
権利	258,864		258,864
ソフトウェア	1,081,256	1,081,256	
人件費積立資産	200,000,000		200,000,000
修繕積立資産	20,000,000		20,000,000
備品等購入積立資産	10,000,000		10,000,000
建設積立資産			
リサイクル預託金	107,880		107,880
合計	2,740,927,691	1,029,763,464	1,711,164,227

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

該当なし

### 12. 重要な偶発債務

該当なし

### 13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし